

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アルファホールディングス株式会社

【英訳名】 Alpha Holdings INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西野直之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03(5793)8800

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 星川嘉章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03(5793)8800

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 星川嘉章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第3期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第2期
会計期間		自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高	(千円)	722,476	4,132,487
経常損失	(千円)	123,659	11,766
四半期(当期)純損失	(千円)	116,783	503,901
純資産額	(千円)	3,298,273	3,465,907
総資産額	(千円)	5,827,417	5,668,906
1株当たり純資産額	(円)	282.51	297.22
1株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	10.11	43.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	56.0	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,458	182,015
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,174	727,715
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	330,378	154,317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,014,815	2,929,257
従業員数	(名)	261	266

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第3期第1四半期連結累計(会計)期間および第2期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	261
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	4
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
品目		
CAD/CAMシステム等		
CAD/CAM製品		154,551
保守契約・技術サービス		425,505
開発サービス		53,341
計		633,398
金型製造		104,543
合計		737,941

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	受注残高(千円)
品目			
CAD/CAMシステム等			
CAD/CAM製品		161,001	10,987
保守契約・技術サービス		385,887	516,537
開発サービス		53,341	
計		600,230	527,524
金型製造		84,767	108,487
合計		684,997	636,011

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
品目		
CAD/CAMシステム等		
CAD/CAM製品		168,929
保守契約・技術サービス		425,505
開発サービス		53,341
計		647,775
金型製造		74,700
合計		722,476

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第1四半期連結会計期間における財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に、企業収益は大幅に減少、製品の減産、雇用の調整等が加速しました。また、個人消費も、雇用・所得環境が厳しさを増す中で低迷し、景気の後退色は一段と強まりました。米国・欧州・アジア圏の主要各国においても同様に、輸出、生産、設備投資など企業活動が大幅に縮小しており、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要顧客である金型製造業におきましても、国内外の自動車、電気・電子関連製品メーカーからの受注が急激に減少し、2009年1～2月の国内の金型生産額は前年同期比23.7%減で推移いたしました。またこれに伴って金型製造業の設備投資を抑える動きが顕著に現れ、2009年1～3月の金型向けの工作機械受注は前年同期比84.1%減で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは操作性の更なる向上や加工時間短縮を実現するバージョンアップ製品開発を進め、金型生産の短納期化・効率化に貢献してまいりました。また、顧客向けセミナーやイベントを通じた販売活動の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高7億22百万円、営業損失1億25百万円、経常損失1億23百万円、四半期純損失1億16百万円となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

(CAD/CAMシステム事業)

連結子会社である(株)グラフィックプロダクツにおいては、国内と海外それぞれで展開してまいりました製品ブランドを統一し、生産のグローバル化と多様化に対応した販売活動に備えました。同じく連結子会社であるコンピュータエンジニアリング(株)においては、西日本地域や中国を中心に製品紹介イベントを積極的に開催し、販売活動を強化してまいりました。一方で、グループ各社において、現在の市況に合わせ、固定費を見直すなどの経費削減に努めてまいりました。

しかしながら、CAD/CAMシステムの利用者である金型メーカーを取り巻く環境は、世界的な景気後退の影響を受け依然として厳しく、設備投資に対して極めて慎重な姿勢が続きました。

これらの結果、CAD/CAMシステム事業の売上高は6億47百万円、営業損失1億9百万円となりました。

(金型製造事業)

当社グループでは、2007年から2008年第1四半期にかけて子会社再編を行い、金型製造子会社2社を清算および売却いたしました。

現在当社グループにおいて唯一金型製造事業を行なうTritech International, LLCは北米地域を拠点としております。北米地域の景況感、自動車関連をはじめとする製造業全体の販売不振が続いたことから極めて厳しい状況にあり、売上は低調に推移いたしました。このような中、同社は、人件費の削減や出張計画の見直しを実施し、利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、金型製造事業の売上高は74百万円、営業利益5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億58百万円増加し、58億27百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金2億31百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金1億23百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して3億26百万円増加し、25億29百万円となりました。主な増加要因は短期借入金1億7百万円、長期借入金2億80百万円、主な減少要因は買掛金18百万円、前受金11百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億67百万円減少し、32億98百万円となりました。主な減少要因は四半期純損失1億16百万円、配当金の支払57百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末と比較して85百万円増加し、30億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は、67百万円の減少となりました。

主な増加要因は売上債権の減少1億28百万円、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失1億24百万円、仕入債務の減少20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は、1億88百万円の減少となりました。

主な減少要因は定期預金の預入による支出1億54百万円、保険積立金の積立による支出35百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は、3億30百万円の増加となりました。

主な増加要因は長期借入による収入4億円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出63百万円、配当金の支払額48百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億58百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更および重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,120,779	11,982,579	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	12,120,779	11,982,579		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社連結子会社である(株)グラフィックプロダクツが平成15年3月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成15年3月27日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	18(注)1,2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成21年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 310(注)3 資本組入額 155
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。
 2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年2月12日開催の取締役会で決議された、それぞれ75個および150,000株から、権利行使および失権者の分を減じた数であります。
 3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社連結子会社である(株)グラフィックプロダクツが平成16年3月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	80 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	675(注) 3
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成22年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 675(注) 3 資本組入額 338
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者のうち当社および当社子会社の取締役、執行役員、従業員は新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、当該取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月14日開催の取締役会で決議された、それぞれ130個および260,000株から失権者の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社連結子会社である(株)グラフィックプロダクツが平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	400(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	560(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 560(注)3 資本組入額 280
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者のうち当社の取締役、執行役員、従業員および当社子会社の取締役は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年2月10日開催の取締役会で決議された、それぞれ950個および95,000株から失権者の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		12,120,779		500,000		125,000

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の確認ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,700	115,487	同上
単元未満株式	普通株式 1,479		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,120,779		
総株主の議決権		115,487	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルファホールディング ス株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁 目19-15	570,600		570,600	4.7
計		570,600		570,600	4.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	202	198	199
最低(円)	184	169	160

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,408	2,137,638
受取手形及び売掛金	577,788	701,536
有価証券	833,918	837,625
たな卸資産	¹ 48,332	¹ 38,962
その他	294,789	289,404
貸倒引当金	67,480	51,327
流動資産合計	4,056,757	3,953,838
固定資産		
有形固定資産	² 288,195	² 285,281
無形固定資産		
のれん	92,812	95,625
その他	66,164	60,398
無形固定資産合計	158,977	156,024
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	³ 511,857	³ 515,790
その他	811,905	758,226
貸倒引当金	275	254
投資その他の資産合計	1,323,486	1,273,762
固定資産合計	1,770,659	1,715,067
資産合計	5,827,417	5,668,906
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,865	65,514
短期借入金	704,196	596,744
未払法人税等	8,894	18,545
賞与引当金	59,027	23,720
前受金	619,745	630,904
その他	118,581	194,013
流動負債合計	1,557,311	1,529,442
固定負債		
長期借入金	429,712	149,650
退職給付引当金	365,742	355,103
役員退職慰労引当金	98,092	96,964
債務保証損失引当金	25,461	26,850
その他	52,824	44,988
固定負債合計	971,832	673,557
負債合計	2,529,143	2,202,999

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,203,398	2,973,302
利益剰余金	742,249	147,106
自己株式	166,184	166,184
株主資本合計	3,279,463	3,454,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,729	3,823
為替換算調整勘定	10,683	17,430
評価・換算差額等合計	16,412	21,254
少数株主持分	35,223	32,938
純資産合計	3,298,273	3,465,907
負債純資産合計	5,827,417	5,668,906

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	722,476
売上原価	204,217
売上総利益	518,258
販売費及び一般管理費	1 643,777
営業損失()	125,519
営業外収益	
受取利息	977
受取配当金	710
不動産賃貸料	23,693
その他	1,422
営業外収益合計	26,803
営業外費用	
支払利息	3,382
不動産賃貸費用	20,334
その他	1,226
営業外費用合計	24,943
経常損失()	123,659
特別利益	
債務保証損失引当金戻入額	1,388
特別利益合計	1,388
特別損失	
固定資産売却損	1,701
固定資産除却損	234
特別損失合計	1,935
税金等調整前四半期純損失()	124,206
法人税、住民税及び事業税	6,909
法人税等調整額	17,598
法人税等合計	10,688
少数株主利益	3,265
四半期純損失()	116,783

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	124,206
減価償却費	17,449
のれん償却額	2,812
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,174
賞与引当金の増減額(は減少)	35,307
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,238
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,128
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,388
受取利息及び受取配当金	1,687
支払利息	3,382
売上債権の増減額(は増加)	128,076
たな卸資産の増減額(は増加)	7,938
仕入債務の増減額(は減少)	20,875
前受金の増減額(は減少)	14,358
その他	93,401
小計	49,286
利息及び配当金の受取額	1,296
利息の支払額	4,220
法人税等の支払額	15,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	154,504
定期預金の払戻による収入	12,000
有形固定資産の取得による支出	458
有形固定資産の売却による収入	714
無形固定資産の取得による支出	10,333
投資有価証券の売却による収入	756
長期貸付金の回収による収入	661
敷金及び保証金の差入による支出	1,591
敷金及び保証金の回収による収入	150
保険積立金の積立による支出	35,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,174

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	48,406
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	63,516
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,575
配当金の支払額	48,113
少数株主への配当金の支払額	4,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,558
現金及び現金同等物の期首残高	2,929,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,014,815

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の内容</p> <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,113 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">40,476 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,742 千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 154,068千円</p> <p>3 投資不動産の減価償却累計額 177,079千円</p>	商品及び製品	2,113 千円	仕掛品	40,476 千円	原材料及び貯蔵品	5,742 千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">22,821 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">9,496 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,644 千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 143,432千円</p> <p>3 投資不動産の減価償却累計額 173,146千円</p>	商品及び製品	22,821 千円	仕掛品	9,496 千円	原材料及び貯蔵品	6,644 千円
商品及び製品	2,113 千円												
仕掛品	40,476 千円												
原材料及び貯蔵品	5,742 千円												
商品及び製品	22,821 千円												
仕掛品	9,496 千円												
原材料及び貯蔵品	6,644 千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">170,140 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,918 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,128 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,450 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,174 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">158,140 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,812 千円</td> </tr> </table>	給与手当	170,140 千円	賞与引当金繰入額	19,918 千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,128 千円	退職給付費用	13,450 千円	貸倒引当金繰入額	16,174 千円	研究開発費	158,140 千円	のれん償却額	2,812 千円
給与手当	170,140 千円													
賞与引当金繰入額	19,918 千円													
役員退職慰労引当金繰入額	1,128 千円													
退職給付費用	13,450 千円													
貸倒引当金繰入額	16,174 千円													
研究開発費	158,140 千円													
のれん償却額	2,812 千円													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,369,408千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">833,918千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,203,326千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">188,510千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,014,815千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,369,408千円	現金同等物に含める有価証券	833,918千円	計	3,203,326千円	預入期間3か月超の定期預金	188,510千円	現金及び現金同等物	3,014,815千円
現金及び預金	2,369,408千円									
現金同等物に含める有価証券	833,918千円									
計	3,203,326千円									
預入期間3か月超の定期預金	188,510千円									
現金及び現金同等物	3,014,815千円									

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,120,779

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	570,662

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	57,750	5	平成20年12月31日	平成21年3月12日	資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、欠損填補の目的で、その他資本剰余金の額を712,152千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振替えております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	647,775	74,700	722,476		722,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	647,775	74,700	722,476		722,476
営業利益又は 営業損失()	109,578	5,140	104,437	(21,081)	125,519

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造金型製造請負事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	609,655	85,118	27,702	722,476		722,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,823			18,823	(18,823)	
計	628,479	85,118	27,702	741,300	(18,823)	722,476
営業利益又は 営業損失()	109,390	2,756	2,196	104,437	(21,081)	125,519

(注) 1 地域は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	85,418	63,780	270	149,468
連結売上高(千円)				722,476
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	8.8	0.0	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....チェコ

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	282.51	1株当たり純資産額	297.22円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失	10.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	116,783
普通株式に係る四半期純損失(千円)	116,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
当社は平成21年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。	
(1) 消却の理由	: 株主価値の増進および資本効率の向上を図るため
(2) 消却の方法	: 資本剰余金からの減額
(3) 消却する株式の種類	: 普通株式
(4) 消却する株式の数	: 138,200株
(5) 消却する株式の総額	: 36,956,784円
(6) 消却後の発行済株式総数	: 11,982,579株
(7) 消却日	: 平成21年4月6日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

アルファホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。